

令和2年度行政事業レビューシート

内閣府

事業名	独立行政法人国立公文書館施設整備に必要な経費			担当部局	大臣官房		作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公文書管理課		課長 杉田 和暁			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公文書館法(昭和62年法律第115号) 国立公文書館法(平成11年法律第79号) 公文書等の管理に関する法律(平成21年法律第66号)			関係する計画、通知等	新たな国立公文書館建設に関する基本計画					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定歴史公文書等の適切な保存等に資するために実施する国立公文書館北の丸本館及びつくば分館の保存管理等に係る施設の改修及び各種設備の更新。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民の財産である特定歴史公文書等の保存管理に支障をきたす大規模な故障発生リスクを低減するため、保存管理体制の強化として、適切な保存管理維持に向けた消火設備の更新等を実施。 「新たな国立公文書館建設に関する基本計画(内閣府特命担当大臣決定)」に基づき、北の丸本館及びつくば分館の改修業務の実施。									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
		当初予算	-	-	57	34	170			
		補正予算	-	85	84	-				
		前年度から繰越し	-	-	85	119	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 85	▲ 119	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	0	0	107	153	170				
	執行額	0	0	106						
執行率(%)	-	-	99%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	75%							
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	独立行政法人国立公文書館施設整備費補助金	34	170							
	-	-	-							
	計	34	170							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				-	-	-	-	-		
	-	-	-	-	-	-	-	-		
	-	-	-	-	-	-	-	-		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績						
	特定歴史公文書等の適切な保存が目的であり、令和2年度は北の丸本館の空調設備更新等と「新たな国立公文書館建設に関する基本計画(内閣府特命担当大臣決定)」に基づいた、北の丸本館及びつくば分館の改修に向けた設計業務を予定しており、定量的な目標を示すことはできない。			特定歴史公文書等の適切な保存を目的とした北の丸本館の空調設備更新等や北の丸本館、つくば分館の改修に向けた設計業務を実施する。なお、北の丸本館の空調設備更新等については装置構成部材の在庫不足により、繰越手続を行い2年度から事業実施予定である。また、北の丸本館、つくば分館の改修に向けた設計業務については元年度から引き続き事業となる。						
	代替目標	代替指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度		
	2年度に予定している北の丸本館の空調設備更新等や北の丸本館、つくば分館の改修に向けた設計業務について、適切に進める。	特定歴史公文書等の適切な保存を目的とした、北の丸本館の空調設備更新等や北の丸本館、つくば分館の改修に向けた設計業務の実施件数	実績 目標値 達成度	件 件 %	- - -	- - -	2 3 67	- - -	- 2 -	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	特定歴史公文書等の適切な保存等に資するために実施する国立公文書館北の丸本館及びつくば分館の保存管理等に係る施設の改修及び各種設備の更新等			活動実績	件	-	-	2	2	-
				当初見込み	件	-	-	3	2	-

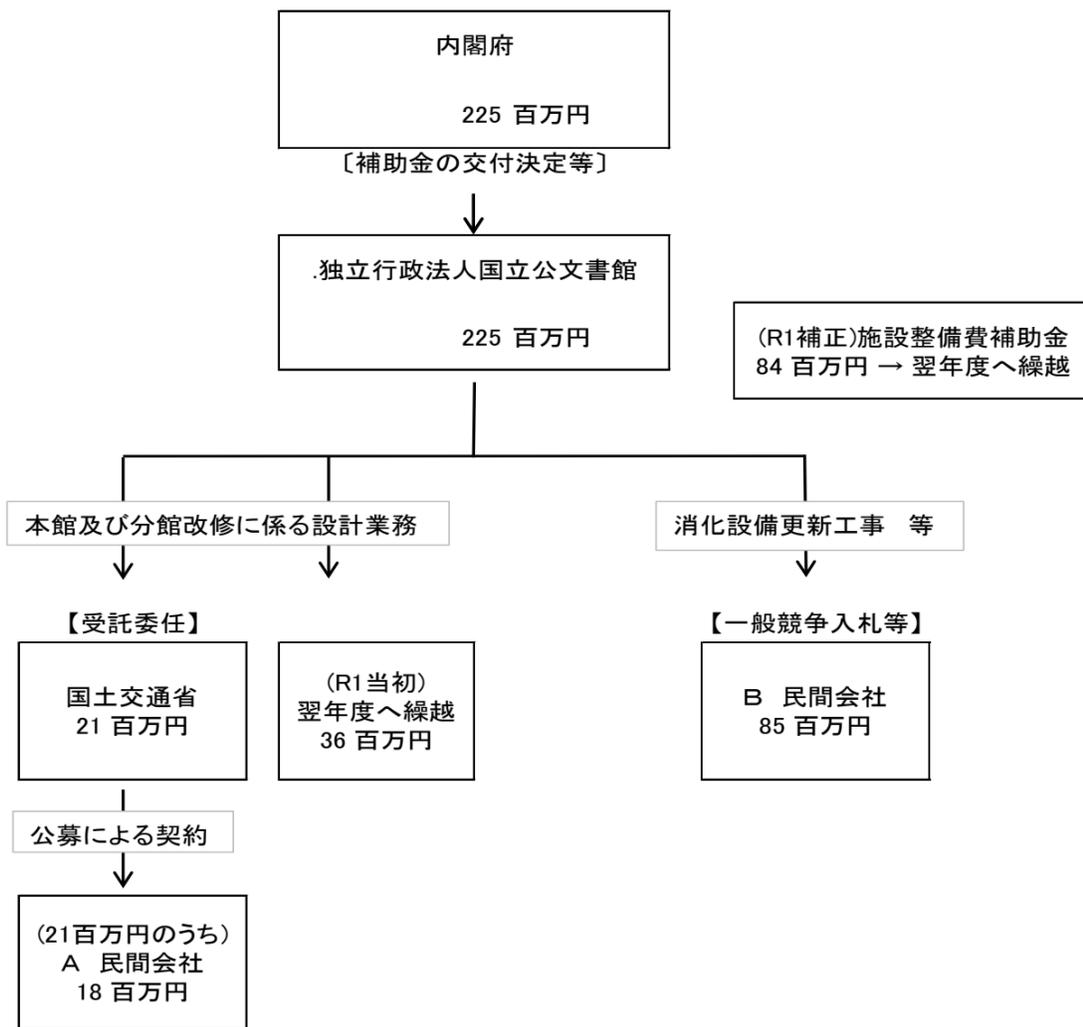
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民共有の知的資源である特定歴史公文書等の適切な保存及び利用を図ることで、国民や社会のニーズに対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立公文書館法第4条及び第11条の規定により、地方公共団体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	特定歴史公文書等の適切な保存管理体制の維持に努めるために優先度は高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の実施にあたっては、直接執行分については一般競争入札を実施し、競争性を確保している。また、国土交通省へ受託委任した案件については公募型プロポーザル方式を取り入れ、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施にあたっては一般競争入札を行っており、競争性の確保、コスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札不調及び装置構成部材の在庫不足によるものであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施にあたっては一般競争入札を行っており、競争性の確保、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	工法等の比較検討を行い、適切な手段を選定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	特定歴史公文書等の適切な保存管理体制を維持するため、また、安定して一般公開等を行うために必要な改修工事等を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	一般公開等において、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 支出先及び使途について、直接執行分は一般競争入札を行う事により競争性、コスト削減を図っている。 国土交通省関東地方整備局への受託委任分については委任先の国土交通省関東地方整備局において契約し、その内容については逐次報告を受け、執行状況とともに確認している。 当初の計画に比べ不測の事態により、工期延長によるスケジュール変更や予算の繰越が発生したが、事業全体としては問題なく進んでいる。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 今後、施設の整備にあたっては、特定歴史公文書等の適切な保存管理体制の維持という事業の目的を勘案しつつ、コストの削減に努めることとする。 	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	効果的・効率的な事業の実施に向けて、引き続きコスト削減に対する取組を実施していくこととする。		
備考			

関連する過去のレビューシート of 事業番号

平成22年度	-	平成23年度	5	平成24年度	4	平成25年度	119
平成26年度	117	平成27年度	0128	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	0008						
平成31年度	内閣府 (0146)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と用途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.民間会社			B.民間会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	施設整備費補助金	国立公文書館北の丸本館及びつくば分館施設改修に係る設計業務	18	施設整備費補助金	不活性ガス消火設備の容器弁及び容器の交換工事等	29
計		18	計		29	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.民間会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)佐藤総合計画	4010601034111	国立公文書館北の丸本館及びつくば分館施設改修に係る設計業務	18	随意契約 (公募)	-	99.8%	

B.民間会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ホーチキ(株)	3010701008973	不活性ガス消火設備の容器弁及び容器の交換工事等	29	一般競争契約 (最低価格)	6	-	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため、落札率は公開しない
2	日本空調サービス(株)	6180001002699	国立公文書館つくば分館空調設備改修等工事	27	一般競争契約 (最低価格)	1	-	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため、落札率は公開しない
3	(株)日立産機システム	7010001090826	受変電設備における高圧配電機器等の更新工事	26	一般競争契約 (最低価格)	1	-	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため、落札率は公開しない
4	(株)武大工務店	7040001026802	外壁等補修及び塗装工事	2	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)リメックス	7011001097175	地下車庫及び車路照明器具LED化工事	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	(株)佐藤総合計画	4010601034111	国立公文書館北の丸本館及びつくば分館施設改修に係る設計業務	75	随意契約 (公募)	-	99.8%	